

氏名（本籍）	藤原 あやの（大分県）		
学位の種類	博士（児童学）		
学位記番号	博甲第41号		
学位授与年月日	平成29年3月15日		
学位授与の条件	学位規則第4条第1項 該当 児童学研究科 児童学専攻		
論文題目	成人期初期の未婚女性における母娘関係 —青年期後期との比較を通して—		
論文審査委員	主査	教授	相良 順子
	副査	教授	小野瀬 雅人
	副査	教授	北川 慶子
	副査		伊藤 裕子（学外審査委員）

論文内容の要旨

<問題と目的>

女性の高学歴化・晩婚化が進む中、学卒後社会人になっても親との同居を続ける未婚女性は、学卒後社会人となり親元を離れて生活している未婚女性と比較して、単に経済的余裕・家事負担のない快適さなどの道具的依存が強だけでなく、心理的にも青年期を引きずり親に依存していると推測され、この両者の親子関係に違いがあるのではないかと考える。

未婚率が年々上昇し続けている（総務省, 2010）現在、未婚の社会人女性の母娘関係を明らかにする必要があると思われる。しかしながら、わが国の親子関係の研究は、そのほとんどが青年期を対象（小高, 1998；落合・佐藤, 1996）にしており、成人期の親子関係の研究はわずかなものを除いてほとんどみあたらない。成人期初期の親子関係の研究は、同じ親子関係でも、大半の研究が、「子育て」に関するものに焦点化され（柏木, 2003）、未婚の社会人女性における母娘関係に言及した研究（北村・無藤, 2001）は数少ない。そこで本研究では、未婚の社会人女性に着目し、青年期後期から成人期初期にかけてどのような母娘関係の展開がみられるのか、母親との同・別居により母娘関係にいかなる違いがみられるのかを比較検討することで、未婚女性の母娘関係の特徴をとらえたいと考える。

また、通常ならば成人期初期には、母親と娘は程よい距離感で相互的な関係になっているはずが、成人になっても母親に支配され、追いつめられる娘が数多く臨床の現場から報告（Bassoff, 1991；信田, 2011）されている。しかし、一般成人において、母娘関係が娘の心理

的健康にいかなる影響を及ぼすかについての実証的検討はほとんどなされておらず、検討の必要性があると思われる。仲の良い母と娘が一卵性母娘（信田, 1997）と呼ばれるように、母と娘は、情緒的にも経済的にも互恵的な関係を結びやすく、親密にすることでお互いに得るものがある支えあいの関係にある。しかし、一方で、母娘関係は、葛藤を抱える関係であることも多く（信田, 2008）、母と娘の関係には親密さのみならず葛藤も存在する。わが国の母娘研究で親密さを取り上げた研究（高木・柏木, 2000）はみられるが、親子の対立・葛藤を取り上げた研究については、愛着の視点から山岸の研究（2005, 2006）がみられるものの、成人の研究は見あたらず、青年期後期における研究でも少なく、実証的研究となるとほとんどみられない。そこで、本研究では、青年期後期での親子間の対立・葛藤における青年の反応の特徴、親子関係における未解決の問題と関係の良好さを検討し、これらが成人期初期にいかに変容するのかを半構造化面接で明らかにすることにする。半構造化面接では、母娘関係の親密さと葛藤が現れやすいと考えられる親と同居している未婚女性を対象に、量的研究では得られなかった母娘関係の特徴を質的にさらに詳細に検討し、母娘関係の親密さと葛藤（Bojczyk, Lehan, McWey, Melson & Kaufman, 2011）を明らかにしたいと考える。

以上により、本研究では、我が国における成人期初期の未婚女性の母親との関係性にどのような特徴があり、母娘関係が未婚女性の精神的健康に如何に影響を及ぼしているのか、また、成人期初期の母娘関係はどのようなものであり、それが青年期後期からいかに変容しているのか、母娘関係における未解決の問題をどのようにとらえているのか、そして支配的な母親に対する娘の葛藤がいかなるものかを明らかにすることで成人期初期の未婚女性における母娘関係を解明することを目的とする。

<研究の概要>

<研究1>では、青年期後期から成人期初期における母娘関係を測定するための尺度を作成し、発達段階および母親との同・別居の違いによる母娘関係のあり方の変化を明らかにすることを目的とした。発達段階により青年期群（175名）・未婚群（113名）・子育て群（154名）の3群を設定し、検討した結果、青年期後期から成人期初期における母娘関係を測定する尺度として、「母への支え」、「過去の対立・葛藤」、「母の支配」、「母への信頼」、「母への依存」の5因子を抽出した。そしてこの尺度を用いて母娘関係のあり方を検討した結果、発達段階による差がみられたのは「母への支え」、「母の支配」、「母への依存」で、「母の支配」、「母への依存」は、年齢が上がるにつれ低下し、「母への支え」では、年齢が上がるにつれて、娘の母親を支えていきたいという気持ちが強くなっていった。また、母親との同・別居による差がみられたのは「母の支配」、「母への依存」で、青年期群と未婚群における別居群の「母の支配」、「母への依存」の変化は急激に低下するのに対し、同居群は緩やかであり、成人になっても娘は母親と同居することで「母の支配」を受け続け、成人になっても母への強い依存を生むことに繋がっていくことが明らかとなった。

<研究2>では、母娘関係のあり方が女性の心理的健康に如何に影響を及ぼしているのか

を比較検討し、未婚女性の母娘関係と心理的健康との関連の特徴を明らかにすることを目的とした。〈研究1〉と同じ対象者で検討した結果、青年期群では、「母への信頼」が心理的健康の6因子すべてに正の関連があり、「母への依存」は、心理的健康の6因子全てに負の関連があった。未婚群は、青年期群に比べ、母娘関係が心理的健康に関連することが減少した。「母への依存」は、関連は減少したが、青年期群に比べ全般に規定力が上がった。子育て群では、母娘関係の心理的健康への関連はさらに減少した。

〈研究3〉では、親子の対立・葛藤における青年の反応を測定する尺度を作成し、特徴(性差, 対象差)を明らかにするとともに、それらが精神的自立に及ぼす影響について検討することを目的とした。そしてそれらを参考に〈研究5〉で、成人期初期の未婚女性の語る青年期後期における否定的な母親認知と比較検討し、否定的な母親認知が成人期初期にいかに変容しているのかを検証するために用いることとした。大学生360名(男子138名, 女子222名)を対象に検討した結果、青年期後期での親子の対立・葛藤における青年の反応尺度として、「親への反発」、「親への依存・同調」、「親への落胆」、「自己優先」の4因子が抽出され、「親への反発」、「親への依存・同調」、「自己優先」で性差(男性<女性)がみられ、対象差は、「親への反発」、「親への依存・同調」で父より母の方が高く、「親への落胆」では母より父の方が高かった。また、精神的自立に及ぼす影響については、父より母との関係の方が負の影響を強く及ぼし、特に、男性においては、父より母との関係の方が影響していた。

〈研究4〉では、親子の対立・葛藤における青年の反応と、親子関係における未解決の問題と関係の良好さとの関連について解明することを目的とした。そして、それらを参考に〈研究5〉で、成人期初期の未婚女性のうち、現在の母娘関係が良好でありながらも未解決の問題を抱えている娘の未解決の問題に対する認知が、青年期後期からいかに変容しているのかを解明するために用いることとした。大学生360名(男子138名, 女子222名)を対象に検討した結果、未解決の問題の有無によって差がみられたのは、父母ともに「親への反発」、「親への落胆」、「自己優先」で、いずれも未解決の問題無しより未解決の問題有りのほうが高かった。また、男女で差がみられたのは、父との関係では、「父への反発」、「自己優先」が、母との関係では、「母への反発」、「母への依存・同調」が男性より女性の方が高かった。また、親子関係の良好さによって差がみられたのは、父母ともに「親への反発」、「親への落胆」、「自己優先」で、いずれも親子関係非良好が良好より高かった。そして、親子関係が良好な者のうち、未解決の問題の有無によって差がみられたのは、父との関係では、「父への反発」、「父への落胆」、「自己優先」であり、母との関係では、「母への反発」、「母への落胆」で、未解決の問題有りが無しより高かった。また、「母への反発」で交互作用が有意となった。

〈研究5〉では、成人期初期の親と同居している未婚女性を対象に、半構造化面接によって未婚女性の母親との関係及び母親認知についての特徴を明らかにし、それらが青年期後期からいかに変容したかを検討すること、未解決の問題に対する娘の認知、および支配的な

母に対する娘の葛藤を検討することで、成人期初期の未婚女性における母娘関係の親密さと葛藤を明らかにすることを目的とした。未婚女性に半構造化面接を実施した結果、青年期後期と比較して、母親のことを母親というよりもひとりの成人女性としてとらえ、ひとつの局面だけではなく複数のエピソードを全体的にとらえて、より広く過去の出来事も含めて母親を認知していた。しかし、一方で、娘自身が母への甘えを自覚するほどに、母への依存は依然として続いていた。母娘関係における未解決の問題については、母の気遣いを感じながら、娘自身も母を気遣い、母との信頼関係があるので未解決の問題に今さらこだわらないし、自分を理解してくれる他者を求めることもできるというポジティブな考えをするようになり、精神的に成長した自分を自覚していた。しかし、一方では、結論が出ないままわだかまりが残り、母娘の相互理解が困難であり、もはや母親との関係を修復できないと考えたり、あきらめの気持ちでいた。支配的な母親に対する娘の葛藤については、すべてが母親の思いどおりにいくわけではなく、母の気持ちに沿えない時もあると考え、母との距離を置いたり、母に反発をしつつも、それでも親子である以上母に関わらないわけにもいかないと考えたり、あきらめの感を持っていた。

以上より、本研究での未婚の成人女性における母娘関係の実証的な解明は、わが国において心理学領域における未婚の社会人女性における母娘関係に言及した実証的な研究（北村, 2008; 北村・無藤, 2001）が少ないことを考えると、今後の母娘関係の研究に貢献できたのではないかと考える。また、本研究の質的研究においては、カウンセリングの場面に登場することのない一般の成人期初期の未婚女性における母娘関係を未婚女性の語りからとらえた数少ない研究のひとつであるとともに、未婚女性の語りによる母娘関係の未解決の問題についての研究や支配的な母親に対する娘の葛藤についての研究は、いずれも本研究が初めての試みではないかと思われ、一般成人女性の母娘関係の研究に貢献できたと思われる。

博士論文審査の要旨

I. 論文審査の要旨

1. 公開試問および審査委員会による判定

判定審査委員会は「博士課程の学位論文審査等に関する内規」第15条にもとづいて博士論文等審査を下記のように実施した。

(1) 公開試問

公開試問は平成29年1月28日(土)15時～16時に実施された。次に記す博士論文の内容発表後、その内容と関連事項について質疑応答がおこなわれた。公開試問での発表は博士論文としての学術レベルを満たすものであった。質疑においても、その回答は適格であり、十分な学識が認められるものであった。

(2) 審査委員会

審査委員会は、公開試問の修了後、別紙において博士論文の可否を審査した。その結果、審査委員全員一致で論文内容は学位論文として価値あるものと判断し、この結果を研究科委員会に報告することとした。

2. 博士論文の内容と成果

(1) 論文の内容

本論文は、成人期初期の未婚の社会人女性に焦点を当て、母娘関係の在り方を検討した実証的研究である。母娘関係に関する尺度を作成し、母親との同・別居により母娘関係の違いや心理的健康との関連を検討している。方法としては、尺度作成のための調査及び変数間の関連を検討する調査という複数の調査を系統立てて実施している。また、それに加え、母娘関係について面接調査を行い、質的にも分析して細かく検討している。

(2) 論文構成

本論文は、7章から構成され、本文165頁、資料7頁、引用論文数148件、図表58葉から構成されている。

第1章 成人期初期の未婚女性における母娘関係についての研究の意義

第2章 成人期初期の未婚女性における母娘関係

第3章 成人期初期の未婚女性における母娘関係と心理的健康

第4章 親子の対立・葛藤

第5章 親子関係における未解決の問題と関係の良好さ

第6章 成人期初期の未婚女性における母娘関係の親密さと葛藤

第7章 総合考察

(3) 論文の成果

本論文は、成人期の母娘との関係を青年期後期と比較して以下の点を明らかにした。

1. 大学生から成人期の女性を対象に、母娘関係の在り方と、同居・別居による違いを解明した。
2. 大学生から成人期の女性を対象に、その心理的健康と母娘関係の在り方との関連を解明した。
3. 親と同居している成人期女性の母娘関係の親密さと葛藤を質的に明らかにした。

心理学の領域では、未成年の子どもとその親を対象にした親子関係の研究は多いが、成人期以降の子どもとその親との関係に関する知見は薄い。近年、子どもが成人してからも親と一緒に生活するような状況が増えており、特に母と娘の関係における子どもの精神状態を明らかにする意義は大きい。また、児童学としても、母娘の関係は誕生時から続くことから予防的な観点でとらえることのできる研究であるといえる。

(4) 今後の課題

今後は、本研究をさらに発展させ、高齢化社会における母娘関係と介護との関係、また、ジェンダーの視点、文化的な視点を加えていくことが課題である。

II. 試問の結果の要旨

1. 公開試問

公開試問は平成29年1月28日(土)15時～16時に実施された。審査委員会委員出席のもとに、公開による最終発表と試問を行い、論文についての説明を求めるとともに質疑応答を行った。委員および出席者の中から、実践場面への示唆は何か、介護との関連はどうか、若者の未婚率の上昇との関連はどうかなどの質問がされた。申請者は質問に対して適切に回答した。

2. 最終試験

上記公開による最終発表および試問の後、16時から16時半まで、審査委員会による最終試験を行った。各委員からの質問に対して的確に回答し、長年にわたる研究実績を窺わせるものであった。以上の結果より委員全員一致で合格と判定した。